(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 18 号の規定により、平成 24 年度に設置されたものである。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳	入
復 興 特 別 所 得 税	442,418,211
一般会計より受入	16,631,213
特別会計より受入	25,933
復 興 公 債 金	25,999,987
公共事業費負担金収入	21,616
事故由来放射性物質汚染対処 費回収金収入	98,271,780
貸付金等回収金収入	2,674,549
政府出資回収金収入	9,507,467
雑 納 付 金	728,215
雑 収 入	34,523,066
前年度剰余金受入	157,301,421
計	788,103,461

	(半位 1円)
歳	出
災害救助等関係経費	2,493,142
復興関係公共事業等	49,264,010
災害関連融資関係経費	979,232
地方交付税交付金	56,973,678
原子力災害復興関係経費	226,180,791
その他の東日本大震災関係経費	63,798,263
国債整理基金特別会計への繰 入等	165,335,477
復興加速化・福島再生予備費	_
計	565,024,595

翌年度の歳入に繰り入れる額 223,078,866

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は

681,687,603千円

であって、その内訳は

当初予算額

633,065,690千円

予算補正追加額

168,721,913千円

予算補正修正減少額

120,100,000千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は

788,103,461千円

であって、差引き

106,415,858千円

の増加となった。これは前年度において原子力災害復興再生支援事業費の繰越しがあったこと等 により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

				(+ <u> </u>
項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
復 興 特 別 所 得 税	422,300,000	442,418,211	20,118,211	104
一般会計より受入	16,631,213	16,631,213	_	100
特別会計より受入	25,934	25,933	Δ 0	99
復 興 公 債 金	26,000,000	25,999,987	Δ 12	99
公共事業費負担金収入	21,617	21,616	Δ 0	99
事故由来放射性物質汚染対処 費回収金収入	97,434,922	98,271,780	836,858	100
貸付金等回収金収入	1,428,979	2,674,549	1,245,570	187
政府出資回収金収入	9,507,467	9,507,467	0	100
雑 納 付 金	728,215	728,215	0	100
雑 収 入	6,310,901	34,523,066	28,212,165	547
前年度剰余金受入	101,298,355	157,301,421	56,003,066	155
計	681,687,603	788,103,461	106,415,858	115

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は

737,690,669 千円

であって、その内訳は

歳出予算額

681,687,603 千円

/当初予算額

633,065,690 千円)

予算補正追加額

165,047,524 千円

| | 予算補正修正減少額

116,425,611 千円 】

前年度繰越額

56,003,066 千円

であり、予算補正追加額は、法第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てる ための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正 修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

565,024,595 千円

翌年度繰越額は

62,593,443 千円

不用額は

110,072,630 千円

であって、翌年度繰越額は、特定帰還居住区域整備事業費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の環境保全復興政策費において、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと及び事業規模が予定を下回ったことにより、特定帰還居住区域整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

						\	単位 十円)
j	所管・組織・項	歳出予算額	歳 出 予 算現	支 出 済 歳 出 額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に 対する支出済歳 出額の割合(%)
内	閣						
内	閣 官 房						
	内閣共通費	36,072	36,072	14,851	_	21,220	41
内	閣府	8,296,200	9,017,000	6,767,428	1,185,253	1,064,317	75
内		6,749,342	7,470,142	5,290,286	1,182,700	997,155	70
	原子力災害復興再 生支援事業費	818,775	818,775	745,424	_	73,350	91
	地域活性化等復興 政策費	5,930,567	6,651,367	4,544,861	1,182,700	923,805	68
警		316,018	316,018	313,418	_	2,599	99
	治安復興事業費	300,844	300,844	299,815	_	1,029	99
ΙШ	治安復興政策費	15,174	15,174	13,603	_	1,570	89
消							
	消費生活復興政策 費	285,422	285,422	263,987	_	21,434	92
2		945,418	945,418	899,736	2,553	43,128	95
	東日本大震災復興 支援対策費	885,489	885,489	839,807	2,553	43,128	94
	原子力災害復興再 生支援事業費	59,929	59,929	59,929	_	_	100
復	興 庁						
復		38,640,042	39,449,795	19,865,819	13,192,391	6,391,584	50
	復興庁共通費	6,395,005	6,395,005	5,599,600	_	795,404	87
	東日本大震災復興 支援対策費	4,124,014	4,124,014	3,230,223	_	893,790	78
	原子力災害復興再 生支援事業費	25,985,306	26,754,240	10,765,770	12,499,973	3,488,496	40
	新しい東北施策推 進費	282,569	282,569	270,224	_	12,344	95
	消費生活復興政策 費	9,721	9,721	_	_	9,721	_
	生活基盤行政復興 政策費	38,947	62,577		_	62,577	_
	生活基盤行政復興 事業費	20,925	20,925	_	_	20,925	_
	財務行政復興事業 費	50,000	50,000		_	50,000	_
	教育・科学技術等 復興政策費	256,885	256,885		_	256,885	_
	教育・科学技術等 復興事業費	29	29	_	_	29	_
	社会保障等復興政 策費	7,038	7,038	_	_	7,038	_
	農林水産業復興政策費	216,906	216,906	_	_	216,906	_
	農林水産業復興事 業費	108,646	108,646	_	_	108,646	_
	経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興政策費	407	407	_	_	407	_
	経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興事業費	712,418	712,418	_	692,418	20,000	_
	環境保全復興政策 費	288,448	288,448	_	_	288,448	
	東日本大震災災害 復旧等事業費	142,778	159,967	_	_	159,967	_

						\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	単位 十円)
	所管・組織・項	歳出予算額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	歳出予算現額に 対する支出済歳 出額の割合(%)
総	務省	57,098,095	57,105,265	57,092,659	_	12,605	99
彩	窓 務 本 省	56,983,863	56,983,863	56,981,126	_	2,736	99
	地方交付税交付金	56,973,678	56,973,678	56,973,678	_	_	100
	生活基盤行政復興 政策費	10,185	10,185	7,448	_	2,736	73
洋	的 庁						
	生活基盤行政復興 政策費	114,232	121,402	111,532	_	9,869	91
法_	務省	43,512	43,512	42,344	_	1,167	97
污							
	法務省共通費	2,753	2,753	2,717		35	98
污		40,759	40,759	39,626		1,132	97
	法務省共通費	16,752	16,752	16,500	_	251	98
	法務行政復興政策費	24,007	24,007	23,126	_	880	96
財	務省						
貝		191,247,099	191,247,099	165,385,477	_	25,861,621	86
7	復興債費	166,197,099	166,197,099	165,335,477	_	861,621	99
	財務行政復興事業	, ,		, ,		001,021	
	費	50,000	50,000	50,000	_		100
	再生予備費	25,000,000	25,000,000	_	_	25,000,000	_
文_	部 科 学 省	12,368,494	12,848,494	11,541,681	20,277	1,286,535	89
対	下部 科 学 本 省	12,163,011	12,643,011	11,338,169	20,277	1,284,564	89
	文部科学省共通費	265,696	265,696	229,938	_	35,757	86
	東日本大震災復興 支援対策費	182,657	182,657	171,427	_	11,230	93
	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費	1,967,761	1,967,761	1,967,761	_	_	100
	教育・科学技術等 復興政策費	7,838,957	8,318,957	7,092,208	_	1,226,748	85
	教育・科学技術等 復興事業費	32,049	32,049	11,772	20,277	_	36
	原子力災害復興再 生支援事業費	1,875,891	1,875,891	1,865,062	_	10,829	99
ス							
	教育・科学技術等 復興政策費	205,483	205,483	203,511	_	1,971	99
厚	生 労 働 省	10 50 1 20 2	10 70 1 20 2	0.050.005	40 =0:	202 22 -	
厚		10,794,688	10,794,688	9,973,820	18,581	802,286	92
	社会保障等復興事業費	694,736	694,736	694,736	_	_	100
	社会保障等復興政策費	6,918,146	6,918,146	6,318,728	_	599,417	91
	原子力災害復興再生支援事業費	217,091	217,091	198,510	18,581	_	91
p+++	東日本大震災復興支援対策費	2,964,715	2,964,715	2,761,846		202,869	93
農	林水産省	48,116,639	60,955,378	48,479,373	8,239,804	4,236,200	79
農		26,104,434	33,660,072	28,340,548	4,759,509	560,014	84
	農林水産省共通費 農林水産業復興政策費	8,458 6,717,108	8,458 6,717,108	8,012 6,676,229		445	94
	農林水産業復興事 業費	2,362,500	4,725,000	108,357	4,616,642	_	2
	東日本大震災復興事業費	595,000	638,254	555,201	60,508	22,543	86

						(単位 千円)
	所管・組織・項	歳出予算額	歳 出 予 算現 額	支 出 済 哉 出 額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に 対する支出済歳 出額の割合(%)
	原子力災害復興再 生支援事業費	16,021,368	21,140,493	20,562,164	82,357	495,971	97
	東日本大震災災害 復旧等事業費	400,000	430,758	430,583	_	175	99
	農林水産技術会議	1,932,437	2,662,437	2,143,549	518,888	_	80
	農林水産業復興政 策費	1,917,524	2,647,524	2,128,636	518,888	_	80
	環境保全復興政策 費	14,913	14,913	14,913	_	_	100
t	地 方 農 政 局	73,228	73,228	66,478	_	6,749	90
	農林水産省共通費	62,045	62,045	55,296	_	6,748	89
	東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	11,183	11,183	11,182	_	0	99
7	林 野 庁	8,940,145	11,840,706	8,969,925	2,621,739	249,041	75
	農林水産省共通費	19,263	19,263	18,054	_	1,208	93
	東日本大震災復興 事業費	3,991,000	5,823,757	4,400,555	1,409,510	13,691	75
	農林水産業復興事業費	821,354	1,005,768	735,554	167,128	103,084	73
	農林水産業復興政 策費	4,108,528	4,991,918	3,815,760	1,045,100	131,057	76
	水 産 庁	11,066,395	12,718,935	8,958,872	339,667	3,420,394	70
	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費	181,554	181,554	181,554	_	_	100
	農林水産業復興政 策費	9,113,422	9,520,855	6,191,094	173,569	3,156,190	65
	原子力災害復興再 生支援事業費	1,635,419	2,880,526	2,450,426	166,098	264,002	85
	東日本大震災災害 復旧等事業費	136,000	136,000	135,798	_	202	99
経	済 産 業 省	31,699,754	39,468,266	28,015,611	1,418,009	10,034,645	70
ž	経済産業本省	30,910,826	37,451,398	27,112,176	1,006,837	9,332,384	72
	原子力災害復興再 生支援事業費	2,412,952	2,895,200	1,741,516	1,006,837	146,847	60
	経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興政策費	28,497,874	34,556,198	25,370,660	_	9,185,537	73
1	中小企業庁	788,928	2,016,868	903,434	411,172	702,261	44
	経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興事業費	204,599	1,432,539	383,050	411,172	638,316	26
	経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興政策費	399,593	399,593	335,648	_	63,944	83
	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費	184,736	184,736	184,736	_	_	100
国	土交通省	66,595,094	81,250,828	66,942,072	13,662,076	646,679	82
	国 土 交 通 本 省	65,802,736	80,440,950	66,164,153	13,662,076	614,720	82
	住宅・地域公共交 通等復興政策費	129,807	129,807	129,807	_	_	100
	原子力災害復興再 生支援事業費	19,480,898	26,179,171	25,397,173	578,846	203,151	97
	東日本大震災復興 事業費	39,816,809	47,040,601	34,131,789	12,522,450	386,362	72
	東日本大震災災害 復旧等事業費	6,375,222	7,091,371	6,505,383	560,780	25,207	91

																- 中心	1 17/			
	所管・組	織・耳	頁	歳出予算額	歳 出 現	予 算 額	支歳	出出	済 額	翌繰	年越	度額	不	用	額	歳出予算 対する支 出額の割	現額に 出済歳]合(%)			
±	也 方	と 備	局																	
	東日本大国営追悼 設整備事	ョ・祈	念施 事諸	27,222		27,222		27	7,025			_			196		99			
自	則 爿	<u> </u>	庁																	
	住宅・地 通等復興	地域公 政策	共交 費	765,136	7	82,656		750	0,893			_		31	,762		95			
環	境		省	216,751,914	235,4	74,270	15	50,903	3,455	2	24,857	,050	5	59,713	,764		64			
Ŧ	環 境	本	省	24,383,681	25,3	74,718	1	19,85	1,195		420	,113		5,103	,409		78			
	環境省	共道	通 費	684,610	6	84,610		539	9,281			_		145	,328		78			
	東日本大 事業費	震災	復興	1,190,000	1,2	32,000		1,232	2,000			_			_		100			
	環境保全 費	復興	事業	10,402,749	10,4	02,749		9,003	3,275			_		1,399	,473		86			
	環境保全 費	復興	政策	12,106,322	13,0	55,359		9,076	6,637		420),113		3,558	3,608		69			
ŧ	也方環境	意事 衤	務 所	188,908,817	206,6	38,432	12	127,677,713		127,677,713		127,677,713		127,677,713 24,435,795		5	54,524	,923		61
	環境省	共道	通 費	4,739,552	4,7	39,552		4,515	5,557			_		223	,994		95			
	環境保全 費	復興	事業	75,944,256	80,9	63,993		59,454	4,641		5,878	3,024	1	15,631	,327		73			
	地域活性 政策費	比等	復興	_	1,6	98,166		1,698	8,166			_			_		100			
	環境保全 費	復興	政策	108,225,009	119,2	36,720	(62,009	9,347] 1	18,557	7,771	3	38,669	,601		52			
Į,	京子力規	制委	員会	3,459,416	3,4	61,119		3,374	4,545		1	,142		85	,431		97			
	環境保全 費	復興	政策	3,326,861	3,3	28,564		3,264	4,046		1	,142		63	,376		98			
	原子力災 生支援事	害復 業費	興再	132,555	1	32,555		110	0,499					22	,055		83			
	計			681,687,603	737,6	90,669	56	65,024	4,595	(52,593	3,443	11	10,072	2,630		76			

(Ⅱ) 事業別計数表

(単位 千円)

区分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
		2,493,142	81.4%	— (C)	566,317
(イ) 災 害 救 助 費	417,407	244,251	58.5%	_	173,155
(口) 被災者緊急支援経費		2,248,890	85.1%	_	393,162
(2)復興関係公共事業等		49,264,010	70.9%	19,357,297	827,800
(イ) 災害復旧等事業費	7,829,279	7,082,947	90.4%	560,780	185,552
(口) 一般公共事業関係費	54,761,834	40,346,572	73.6%	13,992,468	422,793
(ハ)施 設 費 等	6,857,995	1,834,491	26.7%	4,804,048	219,454
(3) 災害関連融資関係経費	1,184,198	979,232	82.6%	_	204,965
(イ) 中小企業等関係費	143,743	73,743	51.3%	_	70,000
(口) 農林漁業者等関係費	1,040,455	905,489	87.0%	_	134,965
(4)地方交付税交付金	56,973,678	56,973,678	100.0%		_
(5)原子力災害復興関係経費	330,503,609	226,180,791	68.4%	38,050,731	66,272,087
(イ) 除去土壌等の適正管 理・原状回復等	139,244,641	100,629,519	72.2%	8,886,806	29,728,316
(口)福島再生加速化交付 金等	191,258,967	125,551,271	65.6%	29,163,925	36,543,770
(6) その他の東日本大震災 関係経費	85,323,515	63,798,263	74.7%	5,185,414	16,339,837
(イ)被災者生活再建支援 金補助金	1,915,700	733,000	38.2%	1,182,700	_
(ロ) 警察・消防活動経費 等	210,043	123,288	58.6%	_	86,754
(ハ) 教育支援等	1,761,896	1,535,100	87.1%	_	226,795
(二) 医療、介護、福祉等	6,903,003	6,296,667	91.2%	_	606,336
(ホ)農林業関係	6,586,963	6,345,099	96.3%	_	241,863
(へ) 水 産 業 関 係	8,208,277	5,018,310	61.1%	173,569	3,016,397
(ト)中小企業対策		895,434	33.1%	1,103,590	702,668
(チ)立 地 補 助 金		12,180,000	100.0%	_	_
(リ) 福島国際研究教育機 構関連事業費	22,689,174	11,148,787	49.1%	2,379,887	9,160,498
(ヌ) そ の 他	22,166,766	19,522,574	88.0%	345,666	2,298,524
(7) 国債整理基金特別会計 への繰入等	166,197,099	165,335,477	99.4%	<u> </u>	861,621
(8)復興加速化・福島再生 予備費	25,000,000	_	_	_	25,000,000
計	737,690,669	565,024,595	76.5%	62,593,443	110,072,630

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額 3,059,460 千円

支出済歳出額 2,493,142 千円 不用額 566,317 千円

(イ) 災害救助費

予算現額 417,407 千円

支出済歳出額 244,251 千円 不用額 173,155 千円

(内閣府所管)

この経費は、「災害救助法」(昭 22 法 118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況>(令和7年3月31日時点)

(単位 戸)

区	分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
建設室	入居戸数	_	_	3	_	3
民間賃	民間賃貸住宅等		7	308	187	502
入 居	戸 数 計	_	7	311	187	505

(口) 被災者緊急支援経費

予算現額 2,642,053 千円

支出済歳出額 2,248,890 千円 不用額 393,162 千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクール カウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管) (単位 千円)

事業名		事業概要	į		予算現額	支出	・繰越・不用	
災害援護貸付金等	き市町村が行う、帯主に対して貸りの死亡した者のがる費用を負担。	給等に関する 自然災害によ 付ける災害援 遺族に対して支 ・貸付の件数及 岩手県 宮城県 ー – – 3 – 5,000 –	り被害を及り 護する 金額の で一	受び害形と	ジ)に基づ 世帯の世 災害によ 金に要す 計 1,133 7 10,000	45,401	支繰不	11,1 <u>33</u> 34,267

(**復 興 庁 所 管**) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
復興特区支援 利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給	398.800	支繰	276,741
1 3 4 1113/114 202	し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。		不	122,058

(文部科学省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出·	・繰越・不用
緊急スクール カウンセラー 等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・ 援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携 調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセ ラー等を学校等に配置。	1,502,766	支繰不	1,502,766
被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、 経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用 品費などの就学援助事業等への支援を実施。	695,086	支繰不	458,249 — 236,836

(2) 復興関係公共事業等

予算現額 69,449,109 千円

支出済歳出額 49,264,010 千円 翌年度繰越額 19,357,297 千円 不用額 827,800 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 7,829,279 千円

支出済歳出額 7,082,947 千円 翌年度繰越額 560,780 千円 不用額 185,552 千円 この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農**林水産省所管)** (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
尹未石	· 学术似女	分升坑钡	文田、株圏・小田
災害復旧事業 費	農業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業 1 箇所、補助事業 8 箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業 1 箇所の復旧事業を実施。	573,941	支 繰 不 221
災害関連事業 費	農業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等 に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧 を実施。 農業施設災害関連事業については、補助事業1箇所で実 施。	4,000	支 繰 不 156

(国土交通省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越	・不用
災害復旧事業 費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業 17 箇所の復旧事業を実施。 水道施設災害復旧事業 補助事業 2 箇所の復旧事業を実施。	7,251,338	繰	505,383 560,780 185,174

(口) 一般公共事業関係費

予算現額 54,761,834 千円

支出済歳出額 40,346,572 千円 翌年度繰越額 13,992,468 千円 不用額 422,793 千円 この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山事業、住宅対策、農業農村整備事業、森林整備事業、社会資本総合整備事業等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
災害公営住宅 家賃低廉化事 業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を20,475戸に対し実施。	21,874,057	支繰不	21,663,553 — 210,504
東日本大震災 特別家賃低減 事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災 害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地 方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を 12,467 戸に対し実施。	683,000	支繰不	507,712 — 175,288

(b) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に要した経費であって、その 執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼·祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	1,170,974	支 編 不 554,75 不 19

(環境省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
廃棄物処理施 設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処 理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	1,232,000	支繰不	1,232,000

(c) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
農業農村整備 事業	余震による損壊のおそれがある農業水利施設の改修・整備を3地区で実施。	553,254	支繰不	470,201 60,508 22,543
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として 1,795,122 千円を支出し、林道事業 2 箇所、造林事業 1,026 ha を実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として 2,387,136 千円を支出し、林道事業 26 箇所、造林事業 2,214 haを実施。	5,605,459	支繰不	4,182,258 1,409,510 13,690
農山漁村地域 整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の 整備を1県で実施。	85,000	支繰不	85,000 —

(d) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
国土	交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	23,339,792	支繰不	11,371,531 11,967,691 570

(e) 治山治水対策事業費

この経費は、治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農**林水産省所管)** (単位 千円)

	事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
1	治山事業	被災した海岸防災林の復旧・再生を1箇所で実施。	218,297	支繰不	218,297 - 0

(ハ) 施 設 費 等

予算現額 6,857,995 千円

支出済歳出額 1,834,491 千円 翌年度繰越額 4,804,048 千円 不用額 219,454 千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地 の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおり である。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越	・不用
警察施設整備 費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住 宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実 施。	300,844	支繰不	299,815 1,029

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不	用
災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の 復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申 請がなかったため。	6,666	支 繰 不 6,6	_ 666

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立学校施設 災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行 う災害復旧に要した費用を負担。	32,078	支 編 7 20,277 不 29

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
保健衛生施設 等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生 施設等の復旧に要する費用を補助。	678,993	支繰不	678,993

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
福島県高付加 価値産地展開 支援事業費	被災 12 市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越 えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値 生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。	4,800,000	支繰不	108,357 4,616,642 75,000
特用林産施設 体制整備復興 事業費	特用林産物の産地再生に向け、生産資材や放射性物質の 測定機器の導入、出荷管理・検査の体制整備等を支援。	1,039,414	支繰不	735,554 167,128 136,730

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 1,184,198 千円

支出済歳出額 979,232 千円 不用額 204,965 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 143,743 千円

支出済歳出額 73,743 千円 不用額 70,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の 実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。 (財務省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・	不用
株式会社日本 政策金融公庫 出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	100,000	繰	,000,

(厚生労働省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・	繰越・不用
株式会社日本 政策金融公庫 出資金	被害を受けた生活衛生関係営業者等に対して、株式会社 日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施する ため、同公庫において必要な資金を出資。	15,743	支繰不	15,743

(経済産業省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本 政策金融公庫 出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策 金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、 同公庫において必要な資金を出資。	28,000	支 繰 不 20,000

(口) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,040,455 千円

支出済歳出額 905,489 千円 不用額 134,965 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に 要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の 実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合 連合会に対して補助。	402,441	支 繰 不 86,542
農業経営金融 支援対策費補 助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金 の金利負担軽減に要する利子助成金等を公益財団法人農 林水産長期金融協会等に対して補助。	390,715	支 繰 不 12,206
漁業者等緊急 保証対策事業 費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通する ため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償 却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用 基金協会に対して補助。	110,294	支 繰 不 97,498 — 12,795
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通する ため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償 却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対し て交付。	112,020	支 繰 不 20,369
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建 等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利 子助成金等を民間団体に対して補助。	22,938	支 繰 不 20,200 2,738
株式会社日本 政策金融公庫 補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	2,047	支 編 不 313

(4) 地方交付税交付金

予算現額 56,973,678 千円

支出済歳出額 56,973,678 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置 する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを 行っている。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 330,503,609 千円

支出済歳出額 226,180,791 千円 翌年度繰越額 38,050,731 千円 不用額 66,272,087 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等

予算現額 139,244,641 千円

支出済歳出額 100,629,519 千円 翌年度繰越額 8,886,806 千円 不用額 29,728,316 千円 この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・原状回復等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出·	繰越・不用
放射性物質対 処型森林・林 業再生総合対 策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における 放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施 業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向 けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対 策等の取組を実施。	4,562,345	支繰不	3,383,367 1,045,100 133,877

(環境省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
中間貯蔵施設 の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって 生じた除去土壌等を管理・保管する施設の整備等を実 施。	93,259,923	支繰不	69,814,028 5,878,024 17,567,870
放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理・埋立処分等を実施。	22,188,470	支繰不	11,523,669 1,365,061 9,299,739
除去土壌等の 適正管理・原 状回復等の実 施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって 生じた除去土壌等の適正管理・現状回復等、面的除染完 了後の対応を実施。	18,921,703	支繰不	15,596,364 598,619 2,726,718

(口) 福島再生加速化交付金等

予算現額 191,258,967 千円

支出済歳出額 125,551,271 千円 翌年度繰越額 29,163,925 千円 不用額 36,543,770 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 72,155,554 千円

支出済歳出額 56,899,580 千円 翌年度繰越額 12,491,693 千円 不用額 2,764,280 千円 この経費は、福島の再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

戸	斤		徻	言	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内		閣		府	878,704	878,704	805,353		73,350	91
復		興		庁	15,246,989	15,955,923	3,768,874	10,638,974	1,548,074	23
文	部	科	学	省	1,875,891	1,875,891	1,865,062		10,829	99
厚	生	労	働	省	217,091	217,091	198,510	18,581	_	91
農	林	水	産	省	17,656,787	24,021,019	23,012,590	248,455	759,973	95
経	済	産	業	省	2,412,952	2,895,200	1,741,516	1,006,837	146,847	60
国	土	交	通	省	19,480,898	26,179,171	25,397,173	578,846	203,151	97
環		境		省	132,555	132,555	110,499	_	22,055	83
		計			57,901,867	72,155,554	56,899,580	12,491,693	2,764,280	78

⁽注) 復興庁所管の歳出予算額等には、地方公共団体等からの申請がなかったため、復興庁から関係府省庁へ 移替えがなされなかった経費を含む。

(b) そ の 他

予算現額 119,103,412 千円

支出済歳出額 68,651,691 千円 翌年度繰越額 16,672,231 千円 不用額 33,779,489 千円 本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
帰還困難区域 の入域管理・ 被ばく管理等 経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	3,785,252	支繰不	3,071,4 <u>19</u> 713,832

(**復 興 庁 所 管**) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・絲	燥越・不用
福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業費	福島県の被災 12 市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平 24 法 25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	5,287,268	支繰不	3,869,700 — 1,417,567

(文部科学省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・	繰越・不用
原子力損害賠 償紛争審査会 の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発 電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,079,890	支繰不	1,559,705 — 520,184
福島支流等等等等等等等等。 医克克克氏 医克克克氏 医克克氏 医克克氏 医克克氏 医克克氏 医克克氏 医	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,967,761	支繰不	1,967,761

(農林水産省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環 境汚染状況監 視等調査研究 費	るため、航空機による空間線量率の測定や海域等におけ	14,913	支 14,913 繰 — 不 —

(経済産業省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用 化開発等促進 事業費	福島県浜通り地域等において、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	4,517,000	支 繰 不 855,481
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	1,998,000	支 1,998,000 繰 二
原子力災害に よる被災事業 者の自立等支 援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災 12 市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	1,930,000	支 繰 不 97,649
/TIII 1 +	(1) 44-1		())(()

(環境省)所管) (単位千円)

Mr		→ htt +11 der	-11- 4-1-4
事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定帰還居住 区域整備事業 費	等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	46,660,602	支 編 12,651,502 不 17,863,502
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	43,199,746	支 繰 不 27,163,920 4,019,587 12,016,239
環境放射線測 定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境に対する住民の不安を払拭するため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型 モニタリングポスト等の維持・管理並びに測定結果の公表、県内自治体へのサーベイメータ貸与等を実施。	1,617,894	支 繰 不 1,580,134 — 37,759
放射性物質環 境汚染状況監 視等調査研究 費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,138,366	支 編 不 1,111,580 編 1,142 不 25,643

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 85,323,515 千円

支出済歳出額 63,798,263 千円 翌年度繰越額 5,185,414 千円 不用額 16,339,837 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 1,915,700 千円

支出済歳出額 733,000 千円 翌年度繰越額 1,182,700 千円

(内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平 10 法 66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人都道府県センター)が支給する支援金に対する補助(支援金の 5 分の 4 に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区				分	件	数 (世帯)	身	毛	額 (千円)
基	礎	支	援	金		386			266,300
加	算	支	援	金		341			466,700
		計				727			733,000

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 210,043 千円

支出済歳出額 123,288 千円 不用額 86,754 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動、消防活動等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	11,805	支繰不	11,756

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
消防活動経費	東京電力福島原子力発電所事故に伴い設定された避難指 示区域を管轄する消防本部の消防活動を確保するととも に、緊急消防援助隊、福島県内の消防本部又は都道府県 による消防活動の応援等に必要となる経費を交付。	153,179	支繰不	104,363 — 48,815
緊急消防援助 隊活動費負担 金	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの 除染に係る経費の負担を実施。	30,800	支繰不	7,169
消防防災設備 災害復旧費補 助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の 復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申 請がなかったため。	14,259	支繰不	<u> </u>

(ハ) 教育支援等

予算現額 1,761,896 千円

支出済歳出額 1,535,100 千円 不用額 226,795 千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員 定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経 費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
義務教育費国 庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,131,000	支 繰 不	1,047,361 — 83,638
福島イノベートスト構想情報の表別である。本の表別では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	全国の大学等が有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支繰不	435,000
被災私立大学 等復興特別補 助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生 の授業料減免等への支援を実施。	195,896	支繰不	52,739 — 143,157

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額 6,903,003 千円

支出済歳出額 6,296,667 千円 不用額 606,336 千円

(a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力

発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部 負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概 要は次のとおりである。

(厚生労働省所管) (単位 千円)

								(十四 111)
事業名			事業概要			予算現額	支出	・繰越・不用
医療保険制度	医療機関での 除措置を実施	窓口負担 した医療((一部負担金 保険者等に					
		(単位 千円)						
		保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計			
	全国健康保険協会	_	1,507,415	15	1,507,430	3,535,514	支繰不	3,209,059
	健康保険組合	_	64,152	_	64,152	3,333,314	不	326,455
	後期高齢者 医療	100,054	326,280	_	426,334			
	国民健康保険	318,656	885,619	6,868	1,211,143			
	計	418,710	2,783,466	6,883	3,209,059			
介護保険制度	被災した介護 損害を受け、 介護サービス め、保険料・ 助。	くが受けら	れないとい	ュう事態を に係る措置	回避するた			707,658
	区分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計	850,118	支繰不	142,460
	介護保険	365,452	305,141	10,585	681,178			
	国民健康保険	26,480	_	_	26,480			
	計	391,932	305,141	10,585	707,658			
障害福祉サー ビス等	障害福祉サー 負担免除を行 助。	ビス等のた場合は	利用者につは、利用者	いて、市町 負担相当額	村が利用者について補			
	自治体名	É	自治体数		者負担 除(千円)	14,903	支繰不	14,864
	福島	県		12	14,818		小	39
	埼 玉	県		1	46			
	計			13	14,864			

(b) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

事業名	事業概要	予算現額	支出・縟	越・不用
地域医療再生 基金(地域医 療再生臨時特 例交付金)	された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策	2,128,498	支繰不	2,128,498

(c) そ の 他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護 人材確保事業 費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護 人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事 する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護 施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金 の貸与等を支援。	151,119	支 繰 不 140,732 — 10,387
介護サービス 提供体制再生 事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等 の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	99,155	支 繰 不 59,064 — 40,091
医療・介護保 険料等の収納 対策等支援事 業費	保険料等減免措置の見直しに伴い、10年以上にわたって免除対象であった被保険者から福島県内の市町村が新たに保険料を徴収するため、コールセンターの設置や制度見直しの周知を図るとともに、市町村における収納業務を支援。	95,089	支 繰 不 82,710
障害福祉サービス再開支援 事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	28,607	支 繰 不 4,194

(ホ) 農林業関係

予算現額 6,586,963 千円

支出済歳出額 6,345,099 千円 不用額 241,863 千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAP (農業生産工程管理)の取得など生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	3,952,628	支 繰 不 5,037
福島県営農再開支援事業費	東京電力福島原子力発電所事故による避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、福島県に基金を設置し、営農再開を目的として行う一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援。	2,106,126	支 繰 不 2,106,126 — —
福島県高付加 価値産地展開 支援事業費	被災 12 市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	250,000	支 繰 不 80,133 — 169,867
原子力災害被 災12市町村の農地中間管理機構に 連地の集地の集 農地の集積 集約化事業費	被災 12 市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支 繰 不 5,873
農畜産物放射 性物質影響緩 和対策事業費	生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の	65,140	支 繰 不 52,683

(へ) 水産業関係

予算現額 8,208,277 千円

支出済歳出額 5,018,310 千円 翌年度繰越額 173,569 千円 不用額 3,016,397 千円 この経費は、福島県をはじめとした被災地域水産物の販路回復や販売促進、漁業現場での長期研修や就業支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業復興販 売加速化支援 事業費	ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,182,281	支 編 不 3,687,974 59,258 不 435,048
被災地次世代 漁業人材確保 支援事業費	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、 漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁 具のリース方式による導入の支援を実施。	2,398,555	支 繰 114,311 不 2,006,584
被災海域にお ける種苗放流 支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗 の確保等の取組に対し支援を実施。	910,641	支 繰 不 752,111 — 158,529
漁業経営体質 強化機器設備 導入支援事業 費	力・省コスト化に資する漁業用機器設備の導入の支援を	420,000	支 繰 不 273,521
漁場復旧対策 支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処 理等の取組に対し支援を実施。	281,100	支 繰 不 127,013
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船及び定置網等 漁具の導入の支援を実施。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申 請がなかったため。	15,700	支 繰 不 15,700

(ト) 中小企業対策

予算現額 2,701,693 千円

支出済歳出額 895,434 千円 翌年度繰越額 1,103,590 千円 不用額 702,668 千円 この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県に対する補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出·	繰越・不用
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	400,000	支繰不	335,648 — 64,351
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	2,116,957	支繰不	375,050 1,103,590 638,316
独立行政法人 中小企業基盤 整備機構運営 費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	184,736	支繰不	184,736 — —

(チ) 立地補助金

予算現額 12,180,000 千円

支出済歳出額 12,180,000 千円

(経済産業省所管)

この経費は、福島県の避難指示解除区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費である。

(リ) 福島国際研究教育機構関連事業費

予算現額 22,689,174 千円

支出済歳出額 11,148,787 千円 翌年度繰越額 2,379,887 千円 不用額 9,160,498 千円 この経費は、創造的復興の中核拠点となる福島国際研究教育機構の運営費等の支援に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

(復 興 庁 所 管)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	に基づき行う、機構の運営管理に必要な経費の補助を実	1,900,796	支繰不	1,900,796 —

(文部科学省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射線科学・創薬医療分野及び環境動態分野における研究開発等に関する補助を実施。	2,355,474	支 繰 不 479,186

(農林水産省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・	・繰越・不用
研究開発推進	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等 に基づき行う研究開発のうち、農林水産業分野における 研究開発に関する補助を実施。	2,647,524	支繰不	2,128,636 518,888 —

(経済産業省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出·	・繰越・不用
新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、ロボット分野、エネルギー分野、放射線の産業利用分野、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発等に関する補助を実施。	12,075,667	支繰不	3,917,343

(環境省所管) (単位千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射性物質の挙動に関する詳細な理解と移行拡散抑制シナリオの作成・評価を行うとともに、自然資源への放射性物質移行抑制技術等、環境回復手法の開発に関する補助を実施。	99,460	支 繰 不 134

(ヌ) そ の 他

予算現額 22,166,766 千円

支出済歳出額 19,522,574 千円 翌年度繰越額 345,666 千円 不用額 2,298,524 千円 本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣 府所管)	(内閣所管) (単位千円)							
で	事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
(内閣 府所管)	復興庁運営経	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36.072	支 14,851				
事業名	Ħ.		30,012	不 21,220				
破災者支援総 検災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる 家庭等への前間による心身の健康に関する相談、支援 投身の設置や子どものいと体のケア等を実施。	(内閣	府 所 管)		(単位 千円)				
歴具の	事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
審支援事業費	合交付金	家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、 遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。	885,489	支 繰 2,553 不 43,128				
(復 興 庁 所 管)	特定非営利活 動法人等被災 者支援事業費	届かたいきめ細かた復興・被災考支援の収組 復興・被	100,607	支 繰 不				
被災者支援総合交付金 復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等	(復 興			(単位 千円)				
合交付金	事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
大学学校報報	合交付金	において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 予算額 7,758,075 千円から関係省庁(3省庁)へ移し 替えた 4,032,861 千円の内訳は、次のとおりである。 こども家庭庁 885,489 千円 文部科学省 182,657 千円 厚生労働省 2,964,715 千円 計 4,032,861 千円	3,725,214	支 2,953,482 繰 一 不 771,732				
スクコミュニ 風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,840,993	支 繰 不 693,877				
#進事業費 体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携 (促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。 東日本大震災 東日本大震災の教訓を継承するため、10 年間の政府の復教訓継承事業 異政策の経緯・課題等のとりまとめについて、検索性・視認性等に優れた形式での公表及び英訳を行うとともに、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見を収集し、ウェブコンテンツで公表。 ハンズオン型 土地活用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようワンストップとする被災自治体において、隘路打開に向けた知見を有土地活用推進する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。 (総務省所管) (単位千円事業名 事業概要 予算現額 支出・繰越・不用情報通信基盤 被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。 実現 表 第930 表 7,355 表	スクコミュニ ケーション強	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による 風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,220,516	支 繰 不 1,130,655 — 89,861				
教訓継承事業		体(企業・大学・NPO 等)の情報の共有・交換による連携 促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経	282,569					
ワンストップ 土地活用推進 事業費 とする被災自治体において、隘路打開に向けた知見を有 する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の 自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築 を支援。 支線不 84,906 要線不 316 (総務省所管) 事業概要 予算現額 支出・繰越・不用 情報通信基盤 災害復旧事業費 被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。 円、7,355 支線不 円、7,355 7,355	東日本大震災教訓継承事業費	興政策の経緯・課題等のとりまとめについて、検索性・ 視認性等に優れた形式での公表及び英訳を行うとともに、 被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見を収	100,534	支 繰 不 100,534 —				
事業名 事業概要 予算現額 支出・繰越・不用 情報通信基盤 災害復旧事業 費 被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。 繰 ー 不 支 繰 ー 不 7,355 繰 ー 不	ワンストップ 土地活用推進	とする被災自治体において、隘路打開に向けた知見を有 する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の 自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築	84,906	支 繰 不 316				
情報通信基盤 災害復旧事業 費 被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	(総務	省所管)		(単位 千円)				
災害復旧事業 8,930 繰	事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
	災害復旧事業	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	8,930					
被災地域情報 被災した地方公共団体が抱える課題について、ICT を活 支 93	被災地域情報 化推進事業費	用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実	1,255	支 93 繰 一				
	(法 務	省所管)						
事業名 事業概要 予算現額 支出・繰越・不用	事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
実施経費 いる登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、 43,512 繰 — —	登記事務処理 実施経費	いる登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、	43,512	支 繰 不 1,167				

(文部科学省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による 学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社 会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供た ちとの交流活動の実施を支援。	182,657	支 繰 不 11,230
被災ミュージ アム再興事業 費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理 を実施。	205,483	支 繰 不 203,511 平 1,971

(厚生労働省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出·	繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活ーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支援地の仮設住宅における高齢者等の安心したロス、地域交流等の表さるため、地域交流等のとして、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	2,964,715	支繰不	2,761,846 202,869

(経済産業省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
支援事業費	被災 12 市町村において、芸術や文化を通じた魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自信と誇りを獲得することを目的に、芸術家による滞在制作支援及び学生による創作活動支援、アートを活用した関係人口創出の取組に係る支援、クリエイター等の持続的関与に向けた実証・発信等を実施。	316,000	支繰不	284,570 31,429
放射線量測定 指導・助言事 業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	11,387	支繰不	6,629 4,757

(国土交通省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
福島県におけ る観光関連復 興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が 実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事 業に対して補助を実施。	499,577	支繰不	493,074 — 6,502
ブルーツーリ ズム推進支援 事業費	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録 DMO (観光地域づくり法人)が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	283,079	支繰不	257,818 — 25,260
地域公共交通 確保維持改善 事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	129,807	支繰不	129,807

(環境省所管) (単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出	・繰越・不用
除適状施物廃理の 法工管復災が等きの 等・の廃射の体費 の原実棄性処制	除去土壌等の適正管理・搬出完了後の原状回復等の実施 や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従 事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,424,162	支繰不	5,054,839 — 369,322
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	819,301	支繰不	467,389 343,113 8,798

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 166,197,099 千円

支出済歳出額 165,335,477 千円 不用額 861,621 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に関する諸費 を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 25,000,000 千円

不用額 25,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(Ⅳ) 所管別計数表

戸	Í		씥	Î	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内				閣	36,072	14,851	41.1%	_	21,220
内		閣		府	9,017,000	6,767,428	75.0%	1,185,253	1,064,317
復		興		庁	39,449,795	19,865,819	50.3%	13,192,391	6,391,584
総		務		省	57,105,265	57,092,659	99.9%		12,605
法		務		省	43,512	42,344	97.3%	_	1,167
財		務		省	191,247,099	165,385,477	86.4%	_	25,861,621
文	部	科	学	省	12,848,494	11,541,681	89.8%	20,277	1,286,535
厚	生	労	働	省	10,794,688	9,973,820	92.3%	18,581	802,286
農	林	水	産	省	60,955,378	48,479,373	79.5%	8,239,804	4,236,200
経	済	産	業	省	39,468,266	28,015,611	70.9%	1,418,009	10,034,645
国	土	交	通	省	81,250,828	66,942,072	82.3%	13,662,076	646,679
環		境		省	235,474,270	150,903,455	64.0%	24,857,050	59,713,764
		計			737,690,669	565,024,595	76.5%	62,593,443	110,072,630